

# 令和 2 年度 事業計画

学校法人大阪産業大学

# I. はじめに

---

私学を取り巻く環境は、18歳人口の急激な減少期において、産業構造や経済社会の高度化・変化、グローバル化の進展により一層厳しさを増しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で社会全体が大きく変化していく可能性がある中で、オンライン教育と対面教育をうまく組み合わせた新しい教育の仕組みを構築するなど社会的な要請にいち早く対応するとともに、教育の質を確保し学生の学びを徹底的にサポートするきめ細やかな教育など、特色ある取組みが求められています。

学校法人大阪産業大学は、学園創立 90 周年（2018 年）を機に、学園創立 100 周年（2028 年）に向けた長期ビジョン「Vision100」および「第一期中期事業計画（2019 年度－2021 年度）」を策定しました。

令和 2（2020 年）年度の事業計画は上記「Vision100」および「第一期中期事業計画」に基づいて策定し、各機関において確実に実行に移して参ります。

今年度の主な取組みとして、大学では、内部保証システムの改善、将来を見据えた学部・学科構想の検討など、社会の要請に応える教育研究体制の整備を進めて参ります。また、「知の拠点」「生涯学習の場」「社会人の学び直し」の場」として地域とのかかわりを更に強化し、地域の問題解決および実践教育を行うプラットフォームを構築します。中学校高等学校においては、各学校各コースの目標に沿った特色ある教育を推進します。さらに、各機関（学校）においては、クラブ活動や地域連携、高大接続についても積極的に取組みます。学園経営の観点からは、自主的に説明責任を果たすとともに、経営方針や姿勢を自主的に点検し、本学園の健全な成長と発展につなげるための行動計画「学校法人大阪産業大学 行動指針」を制定しました。学校法人大阪産業大学 行動指針および学園財政収支改善中期計画を実行するとともに、安全・安心で魅力あるキャンパスの計画、整備を進めて参ります。

この様に、令和 2 年度におきましても、学園創立 100 周年に向けて社会から選ばれ続ける学園であるために、職員が一丸となり学園運営を推進して参ります。

## II. 重点施策

### ■ 大阪産業大学

---

#### 1. 建学の精神「偉大なる平凡人たれ」に基づいて、中学校から大学院に至る総合教育機関として、社会の要請に応える教育研究体制を整備する

##### (1) 将来を見据えた学部・学科構想の検討

18歳人口が激減する状況においても生き残ることができる体制のもとで、時代の変化に適した教育内容を提供できるようにすることを必須の条件として、10年先を見据えた具体的な再編案や制度設計についての検討・推進を引き続き行う。

##### (2) 離学者対策

① 教務課に設置された「離学対策グループ」を核として、学長執行部、各部署、各学科と連携して学生への指導を行う。特別推薦入試による入学者については、附属高校教員との連携による指導、および特別推薦以外の入試による入学者については教務課において修得単位数、新入生アセスメントなどの結果から一定の基準を設けて指導を行う。各学科での指導と重複しないよう綿密に連絡をとり、指導結果は学生プロフィールに記載して各学科と共有する。

② 学生の自己管理を促すための出席情報システム（前年度事業計画では出席管理システムと記載）の導入については、令和元年度でWi-Fi環境が一定程度整備されたため、令和3年度の出席情報システムの導入を目指し、令和2年度にシステムの仕様確定を行う。

③ 工学部では令和2年度指定校入試から面談を行うことになっており、その効果を見極めて他学部での実施を検討する。

##### (3) 成績評価基準の制定

成績評価基準のガイドラインの運用は、令和元年度より実施している。しかしながら、本学の全学的なディプロマ・ポリシーに沿った成績評価基準を策定するため、大学の理念・目的・3つのポリシーの見直しをした上で、内部質保証推進委員会が設置するFD部会のもとにある第1ワーキンググループに、コモンルーブリックの策定を諮問しており、この諮問結果に基づいて、令和2年度内に全学的な成績評価基準ガイドラインを改めて策定した上で、令和3年度の授業科目から反映させる。

また、大学院の理念・目的・3つのポリシーも見直し、各学部・学科、各研究科・専攻も教育研究上の目的も見直しを進める。

##### (4) 教育手法の改善

① アクティブ・ラーニングに関する全学的なFD研修、各学部・学科、各研究科・専攻で

の FD 研修は、令和 2 年も継続する。本学における「アクティブ・ラーニング」を定義し、授業にアクティブ・ラーニングを導入している場合は、シラバスに明記する仕組みを作り、令和 3 年度科目から反映させる。

- ② 令和 2 年度は事前事後学修をシラバスに明記する仕組みを作り、令和 3 年度科目から反映させる。
- ③ 開講科目数の見直しを行い、教育効果を高める。各学科のカリキュラムを点検し、適切な開講科目数およびクラス数を検討する。
- ④ 各学科において情報リテラシー科目に相当する科目を報告してもらい、現状を確認する。内部質保証推進委員会で、カリキュラム改正時に情報リテラシー科目を必修科目として組み入れることを大学の方針として報告する。
- ⑤ 令和元年度のシラバスより実務家教員（実務経験が 5 年以上ある教員）は、経験内容と科目との関連性をシラバスに明記することを決定した。令和 2 年度においては、シラバスのシステム改正に伴い、実務家教員を明記する欄を設けることにしており、これを適正に記入し、シラバスチェックした上で学生に公開する。卒業要件単位 124 単位の 1 割（13 単位）以上が常に開講しているように、実務家教員の採用に留意する。
- ⑥ 令和元年度では、Web Class に係る FD 研修会を実施し、利用率向上を促す取り組みを実施した。令和 2 年度においては、Web Class を利用する教員数を調査した上で、学科に所属する専任教員の 3 割が Web Class を授業で活用していることを目標とする。

#### (5) 高大接続プログラム

出張講義、体験講義の関連では、附属高校・野崎高校等との高大接続による本学見学会、リーダー研修等を令和 2 年度も継続して実施する。また、テクニカルセンターでのものづくり体験なども参加枠を広げ、本学をアピールして理解してもらおう機会を増やすことを継続する。

#### (6) 入試方法の見直し

入試方法の改善については、まず指定校推薦入試において、工学部で導入された面接の効果を検証し、他学部での面接の導入を検討する。

#### (7) 学部・学科が行うキャリア教育

- ① 学部・学科の特性に基づいて授業で行われているキャリア教育については、令和 2 年度は地域の特性や産業に結びつくような授業内容になるようカリキュラムの見直しを検討する。

- ② 本学では SPI 試験に苦慮する学生が多く、就職へのネックとなっている。各学科で行っている SPI 対策、およびキャリアセンターなどで実施予定の SPI 試験の結果などを調査し、今後の対策に何が有効かを検討する。

#### (8) <IR 分析の充実と活用>

- ① 令和元年 6 月に Qlikview という教務・入試等のデータベースをつなぐ IR 分析のソフトウェアが稼働を始めた。令和 2 年度はこのソフトウェアを教務課、入試センター、キャリアセンター、学生生活課にも導入し、どのような学力の学生が入学し、卒業後どのような就職をしたかなど、学生のフローを分析し、入試戦略や学習上の課題を明確にするため、入試・教務・キャリア等のデータおよび大学 IR コンソーシアムの学生調査等の関連について、関連分析を行う。
- ② 令和元年度では、IR 部会の IR 企画検討 WG で開発した学力の基礎である読解力を測定するテストを 6 学科で試行したが、この結果を分析し、令和 2 年度は 6 学科でテスト内容をさらに改善して実施する。この結果から読解力と成績の相関性を分析し、あるいは読解力があっても成績がふるわない学生を抽出し、学科の教育にフィードバックしていく。また、6 学科以外の学科に対しても引き続き、テストへの参加を促す。
- ③ Wi-Fi 整備の進行に従い、学生が学習を振り返りどのような能力が身についたかを自覚させるための学習ポートフォリオの内容について検討する。

#### (9) 内部質保証システムの改善

令和元年 11 月の教学マネジメント委員会および協議会において、内部質保証システムの改善案が審議されて了承された。この改善策に沿って新しい内部質保証システムを令和 2 年度より運用する。

#### (10) 教育研究組織の適切性の検証

教育研究組織の適切性について、現在、学問の動向や社会情勢を踏まえた定期的な検証を行っていないことから、令和 2 年度より検証の仕組みを策定して、内部質保証推進委員会で運用を開始する。

#### (11) 教養教育課程の編成に関する全学的な検討

内部質保証推進委員会の下部組織として本学の教養教育を検討する教養教育検討ワーキンググループを設立する。ワーキンググループは、主として二つのことを検討予定にしている。第 1 に、本学が提供すべき総合教育科目について、どのような科目を設置すべきかを検討する。第 2 は、総合教育を実施する体制について、新たな組織を設立すべきか、既存の組織を活用すべきかなどを検討する。

## (12) 学生の受け入れ状況の改善

各学科の編入学定員に対し、編入学者数が大幅に下回っていることから、編入学定員の見直しおよび編入学生獲得方法などを検討する。大学院については、各専攻の収容定員に対する在籍学生数比率が著しく低いことから、各専攻で収容定員の見直しや院生獲得方法などを検討する。

## (13) 教員組織編制に関する大学全体の方針・計画の策定

教員組織編制に関する大学全体の方針・計画が策定されていないことから、大学計画検討委員会で方針・計画を策定する。自己点検・評価を行い、改善すべき事項として報告されている教員組織編成に関する大学全体の方針を作成する。本学が定めている「求める教員像」「教員組織の編成方針」は、きわめて曖昧な内容にとどまっており、専任の教員数だけでなく、専任の学問分野の配置や学部間のS T比の偏り、教養教育の運営体制を検討する。

## 2.各学校の特色を尊重しつつ、高大接続の教育・スポーツ連携による相乗効果を最大限に生み出す仕組みを構築する

### (1) 附属高校との連携強化

① 令和2年度も引き続き同程度の期間で高大合同の海外語学研修の実施を計画している。附属高校では前年度の成果を踏まえて、大学が実施している事前授業をいっそう充実させるなどの方法で生徒の関心喚起に努め、また、大学側では本事業の意義を学生に浸透させる努力を続けることによって、意欲ある学生の参加をさらに促していく。また、令和3年度の継続実施に向けても検討を行う。

② 特別推薦の入学者は毎年150名～200名程度であるが、本学教員による模擬講義を通して、生徒が進路を選択する際の大切なことを伝えたいと考えている。具体的には下記の通り。

- ・ 将来の目標を定めることの大切さ
- ・ 高校の学習や課外活動の大切さ
- ・ 現在の社会問題を題材に世の中の流れを読み取る力の大切さ
- ・ 学部・学科での学びと仕事（職業）との結びつきを知る大切さ

附属高校生の興味とニーズを汲み上げ、提供する講義内容を検討するために、高校教員と大学教員の意見のすり合わせを行う。

令和2年度も、2年生1学期あたりからは、具体的に学部・学科を選択できるような模擬講義を展開する。その中で、学部・学科の定めるアドミッションポリシー、必要な基礎的・基本的な知識・技能はもちろんのこと、高校までに習得すべき学力水準や「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の習得に努める。

## (2) 桐蔭高校との連携強化

① 令和元年度に行われた【実験教室フェスタ in 大東 “過去と未来のサイエンス”】は、理科教員を目指す環境理工学科 1 年生と桐蔭中高生が連携して展示を行い、約 200 名の地域住民の参加がある等、好評であったため令和 2 年度も引き続き行う。このことから、とりわけサイエンス系の連携の親和性が高いことが明らかになったため、桐蔭中高の理科系クラブとの連携をターゲットにメニュー発掘をさらに進める。

② 令和元年度はバスケットボール部での連携をもとに興味を示した生徒に Wellness2008 を案内することで特別推薦に繋げることができた。令和 2 年度はさらに広く運動系クラブに所属している生徒全体を対象に案内を行い、さらなる連携に努める。

## 3. 地域における「知の拠点」「生涯学習の場」「社会人の学び直し」の場」として地域とのかわり強化し、地域の問題解決および実践教育を行うプラットフォームを構築する

### (1) 地域に必要とされる大学

令和元年度に引き続き、「大阪府内地域連携プラットフォーム」の計画する事業計画の内、

- ・ 大学と高校の有機的な接続・連携の強化
- ・ 単位互換プログラムの充実
- ・ インターンシップの充実
- ・ 学生主体の地域連携促進による大阪の活性化
- ・ 学生ボランティア事業の充実
- ・ 社会との多様な接点の創出によるアクティブ・ラーニングの充実

などの体制を整え、実施を目指す。

### (2) 地域企業等との製品開発・共同研究の推進

社会連携・研究推進センター・産業研究所事務室（教育研究推進センター・地域社会連携課から組織変更）が中心となって製品開発を推進する企業のニーズと本学の教員が保有・研究するシーズをマッチングして共同研究を増やし、令和 2 年度では、新規の知的財産申請を 2 件以上行う。

### (3) 地域の産業人に経営・技術・技能等に関する教育を提供する

大東商工会議所、大東市と三者で締結した「大東市内企業における人材育成に係る事業の連携協力に関する協定」に基づき、だいたい産業活性化協議会の「ものづくり道場」や「産学連携シーズ集」に協力する。だいたい産業活性化協議会で作成した「産学連携シーズ集」を冊子とし、参加する展示会での配布、訪問企業への配布を行う。令和 2 年度では引き続きシーズを募集し、総計 20 件以上を目標とする。

#### (4) 海外の大学との交流

グローバルな視点を持ちながら地域貢献ができる人材を育成することを目的に、留学生の受け入れに留まることなく、本学学生が海外の協定大学等への留学や研修に参加し、海外の大学との双方向の交流を活性化する環境を整える。

- ① 令和 2 年度は国際学部国際学科において、前年度に引き続き、2 年次後期からの長期留学（半年または 1 年間）を英語圏、フランス、韓国、中国で、また夏期・春期には中短期研修（3 週間から 6 週間）を英語圏およびフランスで実施する。特に、中国語コース所属の学生には、1 年間の中国留学を義務付けるが、この制度の妥当性についても検証を行う。なお学生への経済負担を軽減するための海外派遣奨学金制度を実施する。さらに国際交流課が管轄する全学部生対象の留学や海外研修も継続して実施する。
- ② 現在中国、韓国、ベトナムから多くの留学生を受け入れているが、これから経済的に発展が見込まれるインドネシア、マレーシアにも注目する。現地日本語学校とタイアップして、留学生の受入を進める。また、現地の大学と協定を結び、編入学生の獲得が可能となる仕組みを構築する。
- ③ 令和 2 年度前期に、国際学部国際学科 4 年生を対象とする日本語教員養成のための教育実習を開始する。期間は 1～2 週間程度、実習先は台湾およびベトナムの協定校を予定している。

#### (5) インターンシップの促進

近年の就職環境変化に伴い、令和 2 年度より 3 年生に対しては、従来の就労体験型（就労型）インターンシップに加え、就職活動のスタートとして個々の学生が就職に繋げられる就活型のインターンシップを取り入れる。また、従来の就労体験型（就労型）インターンシップについては、低学年にも実施し、早期の就活への意識向上を支援する。

- ① キャリアセンタースタッフによる地元企業（大東市をはじめとする近隣地区）への年間目標企業訪問件数は 100 社とし、インターンシップの受入、就職につなげる。
- ② キャリアセンタースタッフのみならず、キャリア委員や理系教員にも参加いただき、積極的な企業訪問による企業との連携を強化し、地元企業の特質と学部学科の特長を活かして就職につなげる。

#### (6) 大東シニア総合大学の継続

大東市と協力して実施している大東シニア総合大学を継続する。



#### 4. 学生生徒の安心安全および快適さを備えた地域に開かれたキャンパス整備を推進する

##### (1) 大学キャンパス整備計画に沿って教育研究環境の充実を図る

- ① 現在、実際的な観点から詳細な検討に入っている東キャンパスの実験実習施設の移動計画については、令和2年度の前半までに基本構想をまとめ、直ちに設計および申請業務へと進む。同時に第8実習場の片付けと暫定移転を進める。
- ② 学生の自己管理を徹底させ離学率の低下に寄与するため、令和2年度に出席情報システムの仕様確定を行う。
- ③ 実際的な観点から詳細な検討に入っている南キャンパスに学生会館を新設する計画については、令和2年度の前半までに基本構想をまとめ、直ちに設計および申請業務へと進む。
- ④ 令和2年度に学内の情報演習室のパソコンを全面リニューアルし、授業において最新スペックのパソコンを利用できる事になり、より良い環境で情報関連の授業を行える環境整備を整える。

##### (2) 地域に開かれたキャンパス整備の推進

平成31年4月にリニューアルされた食堂については、食堂の質を維持・向上させるため、テナント対応小委員会を設置し、定期的に業者や学生と情報交換を行う仕組みを整えた。これに伴い、学生の意見をくみ取り、学生からのニーズに応える食堂運営を計画する。

#### 5. 卒業生および保護者との連携を強化する

##### (1) 卒業生との連携強化

- ① これまで学生生活課が実施してきた「卒業予定者への学生生活アンケート」と平成31年度に教学推進課が実施した「学修成果の自己評価に関するアンケート」を卒業時に同時に実施する。
- ② 学修成果の自己評価に関するアンケートを集計し、教育改善のための情報としてとりまとめる。
- ③ 卒業後一定期間（例：平成27年度卒業生）を経過した全学科の既卒者に対して卒業後のキャリアを確認するための「卒業後アンケート」を実施する。
- ④ 既卒者の再就職相談窓口を開設することを検討する。
- ⑤ 既卒者を対象とした大学行事を検討する。

## (2) 保護者との連携強化

- ① 大学後援会と協力し、保護者参加型の就職サポートに力を入れる。具体的には学内で行う大型企業説明会などのイベントに保護者が参加していただけるよう呼びかけ、親子で就職に対して取り組んでいただける体制を推進する。
- ② 令和 2～3 年度に出席情報システムの仕様確定と試験稼働を行い、令和 4 年度から保護者懇談会などで最新の出席データを活用することにより、面倒見の良い大学を強調する。
- ③ 大学行事や活動内容について Web サイトなどを活用して保護者に発信し、大学に関心を持ってもらう工夫をする。年 2 回発行している後援会だよりの内容を、保護者が本当に必要としている内容となるよう、後援会の編集委員会などで細かく意見聴取し、その意見を紙面に反映させる。
- ④ 地方出身の学生は保護者との距離が遠いため、近畿地区在住の保護者以上に大学に関心を寄せられている。この現状に応えるため、地方支部と後援会事務局との関係を密にし、地方支部の意見を汲み上げる姿勢を一層整える。

## 6. 各機関においてブランド力の確立・強化を目指した取組みを積極的に行い学生生徒が自信と誇りを持てるよう努める

### (1) 産大ブランドの確立

- ① 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業が平成 30 年度に新規採択が停止になったが、今後も研究分野だけでなく教育や社会貢献を通じて、地域とつながる大学を目指すため、インターンシップ科目の開講、企業との研究マッチング、ボランティアなどの社会貢献活動を推進する。また、学生を巻き込んだ地域社会連携(地域社会連携教育研究事業)に関連した教育研究活動(実社会を体験させながら学生を育成することを目的とする活動)を支援する。
- ② 研究シーズを発表する展示会を調査し、1 件以上の新規の展示会に出展する。
- ③ 学生の満足のいく就職に繋がるように、各学部学科との分科会、キャリア委員会、教授会等を通じた情報共有により、教育職員との連携、最も身近な学生の応援者であるご家族・保護者との連携、就職先となる企業や自治体・関連団体との連携を強化し、就職サポート体制の充実を図り、下記の施策を重点的に行う。

就職内定率の目標数値： 98% (対就職希望者)、就職率【B】の目標値：88% (対卒業  
者数－進学者)

#### <キャリア支援行事とキャリア教育>

- ・ インターンシップ（就労型、就活型）を充実させ、就職へのサポート体制をさらに強化する。
- ・ 教職共働によるキャリア教育の充実。授業時間外時間のキャリア教育の全学的実施に向けたeラーニング制度の活用案の提案を行う。

#### <多様性への対応>

- ・ 留学生に対して、キャリアガイダンスを年5回、学内合同企業説明会を年2回増加開催し、内定率向上に努める。
- ・ 学生相談室との連携やキャリアコンサルタントの活用を強化し、学生の多様性に柔軟に対応した就職支援を行う。

#### <広報と情報収集>

- ・ キャリア関連授業の未登録者や、ガイダンス不参加者へのポータル配信等の働きかけを実施する。
- ・ 年間 1000 社を目標に企業訪問し情報収集する。特に管理職は、上場企業をはじめ知名度のある企業を訪問する。その他、大東市・東大阪市の地元企業の企業訪問も積極的に行う。

#### <ご家族様・保護者とのコミュニケーション>

- ・ 令和元年度に実施した「コミュニケーションに不安がある方へのセミナー」などの家族も参加できる行事を新たに企画・実行し、幅広いサポートを行う。

上記の活動の中には、国連サミットで採択された SDGs（ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））の具体施策に関連したものも多くあり、キャリア委員会で報告された通り本活動を通して本学のブランディング力向上にも寄与していく。

- ④ 「研究者情報データベース」の更新歴が少ない教員に対して、更新することを促す。また、多くの教員が教育活動や社会活動の入力が少ないことから、これらの入力を促す。

## ■ 大阪産業大学附属中学校・高等学校

### 1. 建学の精神に基づく徳育・知育・体育の三位一体教育を実践する。

#### (1) 教学面の充実

- ① 普通科・国際科 2 科 5 コースそれぞれのカリキュラム、行事を見直し、各コースの特長を明確に打ち出す。
- ② 今年度から始まる「大学入学共通テスト」の対策など進路指導を充実させ、進学実績を向上させる。また、大阪産業大学を始め指定校推薦枠を拡充させて大学合格者数を増やす。
- ③ 学校行事を常に見直し充実を図る。
  - ・芸術鑑賞会、教育講演会、文化発表会を通して情操教育を充実させる。
  - ・体育祭、梧桐祭、試合応援などを通して友情、母校愛を育てる。

#### (2) 課外活動の活性化

- ① 運動部（23 部）・文化部（13 部）全クラブにおいて、令和元年度実績を上回る結果を出す。特に「強化クラブ」（運動部 8 部）においては全国大会出場を目指す。
- ② 女子生徒及び生徒全体のクラブ加入率を高めるため、女子生徒の入部できるクラブの新設や文化系クラブの充実等を検討する。

#### (3) 教員の指導力向上への取り組み

- ① 各種教科に関連した研究会、生徒指導に関する研修会等へ積極的に参加し自己研鑽に努める。
- ② ICT 機器を活用し、教育内容の充実を図る。
- ③ アクティブラーニング視点からの授業改善を図る。
- ④ 「授業アンケート」「自己評価アンケート」「学校関係者評価委員会での学校評価」を活用した改善を進める。
- ⑤ 進学指導等における産大附属－桐蔭間での情報交換を進める。

#### (4) コンプライアンスへの取り組み

- ① 人権教育推進部が中心となり、人権教育指導方法の改善と充実を図るとともに、人権教育の組織的な取り組みとその点検評価を行う。
- ② 職員会議において、体罰やいじめ等のハラスメント行為の事例を報告するとともに、コンプライアンスに反する不祥事防止に向けた研修を定期的実施する。

### 2. 大阪産業大学の「附属高校」としての高大連携強化

- (1) 大阪産業大学国際学部との「高大接続グローバル人材育成プログラム」の取り組みの中で、参加生徒の増加を目指して高大合同での短期留学や単位認定制度の充実を図る。

(2) 特別推薦制度を整備・充実させ、附属高校から大阪産業大学への入学者数を増やす。  
入学者数／卒業生数＝30%以上を目指す。

〔2016年度 155名 24%、2017年度 162名 25%、2018年度 174名 24%、2019年度 222名 31%〕

(3) クラブ間での施設・設備の共同利用、合同練習及び指導者の交流など互いに切磋琢磨する協力体制を構築する。

(4) 大学と十分に情報交換しながら、進路選択の誤りによる離学対策として大学関係者から進路選択前の生徒に対して各学部学科による出前授業や説明会を実施する。また、成績不振による離学対策として、大学入学後に履修することとなる総合教育科目に必要な基礎的要素の学習を入学前教育で行う。

### 3. 地域との連携

(1) 近隣の学校や地域の行事に積極的に生徒会やクラブが参加して地元地域とのつながりを強める。具体的には、地元地域の周年行事、学童保育、城東区 SARUGAKU 祭、ハイスクールサミット、城東区企業・NPO・学校・地域交流会などに積極的に参加し、地元地域とのつながりを強める。

(2) 災害に備え、非常用の食料及び飲料の備蓄を検討する。

(3) これまでの生徒による学校周辺地域での清掃活動や、ボランティア活動部による近隣の保育園、小学校、病院など施設訪問等の継続と更なる推進を目指す。

### 4. 創立 100 周年までの 10 年間に行う新校舎・新体育館を含めたキャンパス整備について

(1) 将来計画を踏まえ、中学棟を利用した教育環境を整備する。

(2) 現存の建物内の各施設・設備の計画的な整備を行うとともに、キャンパス整備計画を検討する。

### 5. 卒業生および保護者との連携について

(1) 創立 100 周年記念募金の積み立て計画

後援会、後援会 OB 会及び同窓会の各役員とともに、100 周年記念募金の積立計画を推進する。

(2) 後援会、後援会 OB 会、同窓会の規約の改訂

後援会、後援会 OB 会及び同窓会の各役員とともに、各会の規約を確認し、必要に応じて修正するとともに、今後の連携を深めるための改正を検討する。

## 6. 産大附属ブランドの確立

(1) 令和 2 度入試における適正な募集定員を確定する。

(学則定員 760 名)

本校を受験可能な大阪府内及び近隣府県の生徒数を考慮して、適正な令和 2 年度の募集定員を確定するとともに、前年度以上の志願者を目指すとともに、700 名を超える入学生を確保する。

(2) 普通科・国際科 5 コースのカリキュラム、進路指導、学校行事などを検証する。

(3) 大学附属として高大連携の在り方を検証する。

(4) 新校舎建築プランを策定する。

校舎・教室・キャンパスのリニューアル計画を検討する。

(5) 老朽化施設・設備の改善

① 生徒の快適な教育環境の確保を目的とした各建屋（1、3、4、5 号館及び本館西）の空調機器の整備を実施する。

② 生徒の快適な教育環境と省エネを目的とした照明の LED 化を未更新建屋（本館西）で実施する。

③ 防水処理を目的とした屋上防水工事（本館東）及び外壁塗装工事（本館、中学棟）を実施する。

④ 生徒の快適な教育環境と来賓の方へのイメージアップを目的とした女子トイレの改修（本館西）を実施する。

(6) Web サイト、Facebook の積極的な活用などにより、情報発信の強化をさらに進めると同時に、セキュリティ機器の更新等をして情報セキュリティの適切な運用を行う。

## ■ 大阪桐蔭中学校・高等学校

---

### 1. 建学の精神・教育方針に基づく教育の実践

#### (1) 教学面の充実

- ① 中高一貫教育による桐蔭独自のカリキュラムを構築する。
- ② 中学1年生対象の「ネイティブ講師による英会話授業」、中学2年生～高校2年生対象の「オンライン英会話」の授業を充実させ、英語4技能の向上に努める。
- ③ 各種講座を充実させるとともに、理科の実験・数学の演習を充実させるなど、探究型学習を実践し、理数教科が得意な生徒を育成する。
- ④ 令和元年度から開始したタブレットによる授業の効果を検証した上で、さらに ICT 機器の活用による情報活用能力を育成し、効率的な学習を実践する。
- ⑤ 体育祭・文化祭・芸術鑑賞会などの学校行事を通じて情操教育を進め、帰属意識を強める。

#### (2) 課外活動の充実

- ① III類クラブの全国大会出場、全国優勝など、高いレベルを目指す。
- ② 習熟度に応じた学習指導により学力の向上を図る一方で、AO入試・スポーツ推薦制度・指定校推薦制度を利用し進路を確保する。
- ③ Web サイト、桐蔭レター、ミマモルメ等で実績や活動内容を広くアピールし、中学校および高等学校 I・II類の部活動の活性化を図る。

#### (3) 生徒のマナーの向上

- ① 朝礼（全校、本館・東館、学年）の機会を増やすとともに登下校指導を実施し、マナーの向上や挨拶の励行を促す。また、生徒会・運動部を牽引役として挨拶の励行を促すためにも生徒会の役員と教員の話し合いの機会を設ける。
- ② 新入生オリエンテーションの内容を充実させ、マナーの向上や挨拶の励行を促す。

#### (4) 教員の指導力向上への取り組みの推進

- ① 教員向け外部研究会・研修会（教科指導・進学指導）へ積極的に参加し、教員としての資質を高める。
- ② 授業力の向上に向けて研究授業の機会を増やす。
- ③ 授業アンケート・自己評価アンケートの有効活用を図る。
- ④ 「学校関係者評価委員会」を開催し、客観的な評価を受ける。

## 2. 大阪産業大学および附属高校との連携

- (1) 大阪産業大学とのスポーツクラブの合同練習や施設の共同利用を通じて情報交換・指導力の向上・技術力の向上を目指す。(現在バスケットボール部で交流を実施しているが、サッカー部やラグビー部などにも広げていきたい)
- (2) 出張講義など、大学との進学に係わる相互連携や施設設備の有効活用を推進する。現在は少数であるが「特別推薦入試制度」の充実を図り、進学者の確保に努める。
- (3) 高大連携事業の一環として、大阪産業大学入試問題の解答・コメントを行う。
- (4) 附属高校とのスポーツクラブの合同練習や施設の共同利用を通じて情報交換・指導力の向上・技術力の向上を目指す。(指導者間で交流のあるバスケットボール部・サッカー部・少林寺拳法部・野球部など)

## 3. 地域との連携

- (1) 生徒会・クラブを中心として、地元地域のイベントに積極的に参加して、つながりを強める。(文化部の各種イベントへの参加、生徒会による清掃活動など)
- (2) 学校代表者の地元地域の会合への出席を叶え、地域住民との交流を深め、情報の共有を図る。
- (3) 災害に備え、非常用の食料及び飲料の備蓄を検討する。

## 4. キャンパス整備の推進

- (1) Wi-fi 環境を整備(本館3教室、東館2教室)し、令和元年度から開始したタブレットによる授業の効果を検証した上で、さらに効率的な教育活動を進める。
- (2) クラブの練習場を含めた施設・設備の改修・増設を進める。(ラグビー部・サッカー部の練習グラウンドの確保、野球部のグラウンドの拡張および整備)
- (3) 校内グラウンドの拡張の検討を進める。
- (4) 本館の空調設備の入れ替え、本館屋上防水処理を進め、その他の施設・設備についても点検を実施し、優先順位を決めた上で改修を行う。
- (5) 優先順位を決めた上で照明器具のLED化を進める。



## 5. 卒業生および保護者との連携

### (1) 学園創立 100 周年、桐蔭創立 40 周年記念募金の積み立て計画

桐友会、桐友会 0B 会、同窓会の各役員とともに、学園創立 100 周年、桐蔭創立 40 周年記念募金の積み立て計画を進める。

### (2) 桐友会、桐友会 0B 会、同窓会の規約の見直し

桐友会、桐友会 0B 会、同窓会の各役員とともに、各会の規約を見直し、必要な箇所については改訂をし、学校との連携を深める。

## 6. 大阪桐蔭ブランド力の強化

### (1) 学則定員（中学校 600 名 高等学校 2,160 名）を見直すとともに募集人数を確保する。

### (2) 中高一貫 6 ヶ年、高校 3 ヶ年それぞれのコースのカリキュラムを検証する。

校内外での説明会の生徒募集への効果を検証し、時期や回数を含め、効率的な実施を検討する。

### (3) I 類・II 類・III 類それぞれの特長を明確にし、I・II 類は進学実績、III 類はスポーツ・芸術実績を向上させる。

### (4) 受験生、受験生の保護者が強い関心を持っている学校行事（体育祭、文化祭、音楽祭、夏期研修など）を検証し、より魅力あるものにする。

### (5) Web サイトの活用を高め、情報発信力を高めると同時に、個人情報の取り扱い、情報セキュリティの適切な運用を行う。

### (6) 教員採用において、クラブ指導を考慮する。

## 7. コンプライアンスへの取り組み

### (1) 教職員対象の規定の周知徹底を図る一方で、生徒対象の規定の整備にも取り組む。

### (2) 情報セキュリティの強化を図る。

### (3) 人権教育推進部、生徒指導部の主導で各種講演を実施し、安心安全な教育環境を整備する。

## ■ 法人本部

---

### 組織・人事戦略

#### 1. ガバナンスの継続的な強化

- (1) 新たに制定された学園の行動規範（自主行動基準）となる「学校法人大阪産業大学行動指針」を業務遂行の指針とするよう周知徹底および定着を図る。
- (2) 私立学校法改正を踏まえ、寄附行為において役員の職務、責任の明確化を図ると共に、新任評議員に対してオリエンテーションを実施することにより、評議員会機能の実質化を促進する。
- (3) 学園を取り巻く重要事項や諸問題等について、学園戦略会議にて十分に議論・検討を行い、理事会での審議内容の充実を図る。
- (4) 法人本部と常勤監事による定期的な意見交換会の実施など、監事が、監事監査規程および監査計画に基づいて適切な監査が実施できるよう、監事へ十分な情報提供を行う。
- (5) 学園運営に外部の意見を反映できるよう、有識者理事・監事懇談会、有識者評議員懇談会および卒業生評議員懇談会を理事会、評議員会とは別に開催する。

#### 2. 大阪産業大学環境マネジメントシステム（OSU-EMS）の推進

- (1) 電気・ガスの使用量については、対前年度比1%減を継続目標とする。また、紙の使用量削減に向けて、令和元年度には、本館9・10Fの会議室にWi-fi環境を整備し、電子媒体（ノートパソコンなど）を利用した会議を行う環境を整えた。令和2年度は、法人本部主催の部次長会議等において電子媒体を利用した会議を本格導入するなど、ペーパーレス化に向けた取組を推進する。
- (2) 現在、大学キャンパスにおいて、必要十分な数の「分別ごみ箱」が配置されていないことから、数年計画で「分別ごみ箱」の数を増やす。令和2年度においては、館外および学生の利用が多い校舎を中心に「分別ごみ箱」を配置する。

#### 3. 内部統制システムの充実および強化

- (1) 学園諸規程の点検整備
  - ① 産大附属中学校廃止に伴う寄附行為改正
  - ② 組織、権限および情報等に関する重要規程に関して運用上の課題について検証し、必要に応じて改正する。

- ③ 業務マニュアルの総点検
- (2) 危機管理に関するマニュアルおよび安全計画について整備する。
- (3) 内部監査計画に基づいて、継続監査およびフォロー監査を中心に監査する。
- (4) 私学共済掛金過少納付問題に関する第三者委員会より提出された調査報告書に示された事実認定、評価、原因及び責任の分析等を改めて確認し、実効性のある再発防止策を、速やかに立案・計画し、実行に移す。

#### 4. 帰属意識の向上、自由闊達な組織風土の醸成、職員の士気向上およびコンプライアンスの浸透を図る

- (1) 学園内の情報共有を徹底する。
  - ① 学生・生徒の活躍等、Web サイト、ポータルサイト、メール、学園報等を利用して情報を共有する。
  - ② 各種会議等での審議内容および決定事項等、職員が共有すべき情報について、ポータルサイト、メール等を利用して共有する。
- (2) 面談プロセスの定着を踏まえ、管理監督職賞与への反映など人事考課制度の定着を図ると共に、一般職を含む全体の人事考課システムの在り方を検討する。
  - ① 管理監督職賞与への考課反映の実施、プロセスの検証と改善項目の洗い出し
  - ② 今後の人事考課の全体像検討（対象範囲、考課要素、考課システム等の在り姿）
- (3) 就業規則全面改定に向けた検討の推進
  - ① 体系整理の方針決定を受け全体整合を図ると共に、現代的サービス規程への移行を織り込む。
  - ② 働き方改革に伴う労働法制変化等に着実に対応すると共に、WLB 重視等の社会的要請を勘案しつつ、本学における労働時間の在り方を検討する。
  - ③ 勤怠管理システムの導入を含めて、労働時間管理の適正化を進める。
- (4) 自律的キャリア形成の視点も踏まえ、人財育成規程に基づく各種研修制度の棚卸を行う。
  - ① 評価者研修、面談研修等の人事考課システムを支える研修の継続実施
  - ② 現行の研修制度の棚卸を行い、ロールモデル・自律的キャリア形成支援や昇進昇格制度と連動した研修の在り方等の視点を踏まえ、研修要件を整理する。併せて、ハラスメント研修など健全な職場形成に向けた施策を推進する。
  - ③ 要員計画策定プロセスを検証し、自己申告書の更なる活用など、要員ポートフォリオの適正化と育成的ローテーション等の人材活用施策の高度化および必要ルールの整備を行う。
- (5) 新人事制度の全体像とスケジュールの検討推進
  - ① 資格・役職制度、賃金体系、人事考課制度、人材育成システム等を核とする新人事制度

の全体構想をクリアにし、検討スケジュールと合わせてグランドデザインを描く。

(6) 人事サービス機能の充実

- ① 私学共済掛金算定ミスに関わる事後処理の完遂
- ② 産業カウンセラー、心療内科クリニック等との提携など、メンタルヘルス対応体制の充実に検討する。

## 財務戦略

### 1. あらゆる収入増加策を図り、経営基盤を安定化させる

#### (1) 収支改善のための検討7項目の取り組みの継続と達成度の確認

引き続き収支改善のための検討7項目に取り組む。特に、達成度が低い②離学率の改善(大学)および⑤カリキュラムの見直しによる管理運営費の削減(大学)については、達成度合いを注視しつつ、継続する。

#### ① 入学者の確保

大学、産大附属高、大阪桐蔭高および大阪桐蔭中において入学者の確保に努める。

#### ② 離学率の改善(大学)

昨年度立ち上げた「離学者対策」を専門とする組織の取り組みについて、効果を検証すると共に離学率を1~2%改善できるよう努める。

#### ③ 休学者からの在籍料の徴収(大学)

令和元年度入学生から実施している新制度により、半期6万円を徴収する。

#### ④ 奨学金支出の削減

平成30年度年度入学生から大学の私費留学生に対する授業料減免率を改定したことにより、令和元年度(2年次)以降の減免率が原則20%削減となる。

#### ⑤ カリキュラムの見直しによる管理運営費の削減(大学)

管理運営費の削減を目指し、開講科目数の見直しを検討する。

#### ⑥ 特別収支の差額について

固定資産管理(備品購入の精査、廃棄の審査)の厳格化により特別収支の改善を図る。

#### ⑦ 光熱水費削減について

省エネ化の推進(OSU-EMSとの連携、照明のLED化促進)により光熱水費の削減を図る。

## 2. 安全・安心な教育・研究環境の整備・推進

(1) 大学キャンパス建物の安心・安全対策およびリニューアル整備計画とし、令和元年度から第一次リニューアル整備計画に着手している。

- ① 18号館（仮称）の建設
- ② 体育施設倉庫（仮称）の建設
- ③ 学生会館（仮称）の建設

(2) 令和元年度より学園全体の建物・設備の補修保全計画策定のため、4年計画でLCC（Life Cycle Cost：構造物の費用を調達から廃棄までトータルで考えたもの）の算定に着手している。令和2年度は9号館、新産業研究開発センター、4号館、5号館、8号館、15号館、AMC、wellness2008、附属中高施設、桐蔭東館のいずれかを実施する。令和3年度にLCCの算定が完了する予定。算定完了後、LCCを加味した補修保全計画に則った予算策定を検討する。

(3) 災害時に備えた校舎等の整備

- ① 各建物における安全・安心な環境整備に関する工事等を計画的に実施する。

令和2年度における、災害時に備えた整備計画は以下のとおり。

- ・ 大学            キャンパス内建物外壁調査  
                    防火設備改修工事  
                    キャンパス内ブロック塀改修工事
- ・ 附属中高      本館外壁補修工事

- ② 防災備品、備蓄食料を確保する。（備蓄品数量を決め平成32年度まで段階的に整備）

(4) 生駒キャンパスの活用方針を策定する。

## 3. 費用対効果の検証と支出内容の質の向上

平成31年4月に本格稼働した新財務システムを活用することにより、予算執行率、対前年比較など支出内容をより詳細に数値化し、費用対効果の検証と支出内容の質の向上に役立てる。その情報を公開し、各機関が支出状況を把握するためのツールとする。